2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　第一屋製パン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2215　　URL　https://www.daiichipan.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　細貝　正統
問合せ先責任者　(役職名)　経理部　部長　　(氏名)　伊藤　　健　　(TEL) 042-344-7601

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	22,612	6.9	489	156.1	490	162.8	271	163.5
2025年12月期第３四半期	21,146	4.3	191	△65.3	186	△66.0	103	△94.5

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　263　百万円(149.3　%)　2025年12月期第３四半期　105　百万円(△94.4 %)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	39.22	―
2025年12月期第３四半期	14.89	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	15,806	8,818	55.8
2025年12月期	16,343	8,555	52.3

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　8,818　百万円　　2025年12月期　8,555　百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	30,400	5.0	570	22.3	560	25.3	360	12.2	52.00

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	6,929,900株	2025年12月期	6,929,900株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	6,509株	2025年12月期	6,509株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	6,923,391株	2025年12月期３Ｑ	6,923,411株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や為替相場の変動に伴うエネルギー・原材料価格の高騰に加え、物価の上昇が続いており、消費者の商品に対する選別は一層厳しさを増し、個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、高水準で推移する原材料価格に加え、物流費や人件費の上昇圧力も継続しており、依然として予断を許さないコスト環境が続きました。また、消費動向の面では、度重なる物価上昇を背景に消費者の生活防衛志向が根強く見られる一方で、経済性に優れた内食や中食に対する需要は堅調に推移するなど、日々の支出に対するシビアな見方が定着する半面、付加価値や納得感の高い商品には支出を惜しまないといった、消費の二極化や選別志向が更に強まる経営環境となりました。

このような環境下において、当社は、2026年度の全社基本方針として「成長を創る」を掲げ、持続的な成長を確かなものとするため、全社を挙げて新たな価値の創造と収益基盤の強靭化に取り組んでまいりました。

具体的には、多様化する市場ニーズを迅速かつ的確に捉えるため、マーケティング部門と商品開発部門の連携を更に強固なものとし、当第３四半期においては、異業種企業や人気ブランドとの多彩なコラボレーション商品を各月で連続して市場に投入し、話題性の喚起と新規顧客層の開拓を強力に推進したほか、当該企画を通じて社会貢献活動にも参画するなど、新たな商品価値の提供に努めました。更に、主力分野の一つであるキャラクター商品において既存商品とは違った趣向の企画商品を展開し、高い実績を上げました。加えて、消費者の生活防衛意識に応えつつ、お求め易さや満足感を高める施策として、主力ブランドを中心とした戦略的な販促企画も継続して行いました。これら商品力の研鑽と市場に即した柔軟な営業施策により、既存顧客の支持拡大と新規顧客の獲得が進んだことは、売上高の伸長に大きく寄与しました。

また、各種コストの上昇に対しては、部門別損益管理の運用を更に深化させるとともに、単品毎の原価管理の精度向上により、原単位における徹底したコスト削減と生産効率の追求に努めました。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は22,612百万円と前年同期比1,465百万円（6.9％）の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高止まりや人件費、物流費などの増加があったものの、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、その他コスト削減に向けた取り組みの効果などにより489百万円と前年同期比298百万円（156.1％）の増益となりました。経常利益は490百万円と前年同期比303百万円（162.8％）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、271百万円と前年同期比168百万円（163.5％）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に評価するために、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき配分しております。前年同期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較分析しております。

〈食品事業〉

既存の自社ブランド（ＮＢ）商品につきましては、各種販売戦略の推進により、売上高は前年同期の実績を上回る推移となりました。具体的には、2026年７月に実施した価格改定において市場のご理解をいただく一方、商品価値向上に向けた取り組みを強化しました。

商品施策におきましては、７月から９月にかけて話題性のあるコラボ商品を連続して発売しました。特に７月は、例年取り組んでいる石川県金沢市の企業とのコラボ商品を発売し、前年同様に好調な販売実績となりました。なお、本商品の売上の一部は、令和６年能登半島地震の被災地復興支援のため、石川県を通じて義援金として寄付を行っております。加えて、９月から新たなキャラクターを採用した新商品を投入しました。これらの積極的な展開により、多様化する顧客ニーズに対応すると共に、新規顧客の獲得と店頭におけるシェア拡大に繋がりました。

また、ハンバーガーチェーン向けなどの業務用食材パンやコンビニエンスストア向けの店内加工用食材につきましても、各社の販売促進企画に併せて、柔軟かつ継続的に商品提案を行ったことにより、引き続き好調に推移しました。

以上の結果、売上高は、22,269百万円（前年同期比6.3％増）、セグメント営業利益は180百万円（前年同期比360.5％増）となりました。

〈不動産事業〉

横浜工場跡地にかかる賃料収入は、建設完了に伴い2025年６月から賃料の全額計上が開始となりました。

以上の結果、売上高は342百万円（前年同期比81.0％増）、セグメント営業利益は327百万円（前年同期比96.3％増）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ536百万円減少し、15,806百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ800百万円減少し、6,987百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、8,818百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年２月13日に公表しました業績予想から変更しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005	2,939
受取手形及び売掛金	3,810	2,983
商品及び製品	195	300
仕掛品	29	12
原材料及び貯蔵品	498	359
未収入金	256	51
その他	60	27
流動資産合計	7,856	6,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,896	1,903
機械装置及び運搬具（純額）	3,385	3,996
工具、器具及び備品（純額）	115	128
土地	2,849	2,849
リース資産（純額）	0	－
建設仮勘定	0	37
有形固定資産合計	8,247	8,914
無形固定資産	46	43
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
繰延税金資産	120	99
その他	56	58
投資その他の資産合計	192	173
固定資産合計	8,486	9,131
資産合計	16,343	15,806

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131	1,168
リース債務	0	―
未払消費税等	22	77
未払費用	1,296	1,203
未払法人税等	26	178
賞与引当金	57	198
その他	716	610
流動負債合計	4,250	3,437
固定負債		
退職給付に係る負債	2,211	2,269
長期割賦未払金	48	23
長期預り金	958	944
資産除去債務	91	92
その他	226	220
固定負債合計	3,537	3,550
負債合計	7,787	6,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,572	1,843
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,526	8,798
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	28	20
その他の包括利益累計額合計	28	20
純資産合計	8,555	8,818
負債純資産合計	16,343	15,806

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	21,146	22,612
売上原価	15,738	16,744
売上総利益	5,408	5,868
販売費及び一般管理費	5,217	5,378
営業利益	191	489
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	12
受取保険金	3	15
その他	28	34
営業外収益合計	41	62
営業外費用		
支払利息	12	12
固定資産処分損	31	27
その他	2	22
営業外費用合計	46	62
経常利益	186	490
税金等調整前四半期純利益	186	490
法人税、住民税及び事業税	55	193
法人税等調整額	28	25
法人税等合計	83	218
四半期純利益	103	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	271

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	103	271
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2	△8
その他の包括利益合計	2	△8
四半期包括利益	105	263
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	263

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	15,949	－	15,949	－	15,949
和洋菓子部門	3,272	－	3,272	－	3,272
その他	1,736	－	1,736	－	1,736
顧客との契約から生じる収益	20,957	－	20,957	－	20,957
その他の収益（注３）	－	189	189	－	189
外部顧客への売上高	20,957	189	21,146	－	21,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	20,957	189	21,146	－	21,146
セグメント利益	39	166	206	△14	191

（注）１　セグメント利益の調整額△14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	16,927	－	16,927	－	16,927
和洋菓子部門	3,420	－	3,420	－	3,420
その他	1,921	－	1,921	－	1,921
顧客との契約から生じる収益	22,269	－	22,269	－	22,269
その他の収益（注３）	－	342	342	－	342
外部顧客への売上高	22,269	342	22,612	－	22,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	22,269	342	22,612	－	22,612
セグメント利益	180	327	508	△18	489

(注) １ セグメント利益の調整額△18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３ その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に評価するために、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配分しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第３四半期連結累計期間の報告セグメントの利益の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費　401百万円	減価償却費　477百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

第一屋製パン株式会社
　取締役会　御中

晴磐監査法人

東京都新宿区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅　野	博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	成　田	弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一屋製パン株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。